

相模原市財政の状況

平成29年度（2017年度）

目 次

I	決 算 の 概 要	1
II	財 政 収 支	2
III	歳 入	6
1	概 要	6
2	市 税	8
3	地 方 交 付 税	9
4	国 庫 支 出 金	10
5	繰 入 金	11
6	市 債	12
7	自 主 財 源 と 依 存 財 源	14
8	一 般 財 源 と 特 定 財 源	16
9	経 常 一 般 財 源	18
IV	歳 出	20
1	概 要	20
2	人 件 費	25
3	物 件 費	26
4	維 持 補 修 費	27
5	扶 助 費	28
6	補 助 費 等	29
7	普 通 建 設 事 業 費	30
8	公 債 費	31
9	貸 付 金	32
10	繰 出 金	33
11	そ の 他	33
V	債 務 負 担 行 為	34
VI	健 全 化 判 断 比 率 等	36

資 料

参 考 : 一 般 会 計 決 算 額	39
平 成 2 9 年 度 特 別 会 計 決 算	40
1 国民健康保険事業特別会計	40
2 介護保険事業特別会計	42
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	43
4 後期高齢者医療事業特別会計	44
5 自動車駐車場事業特別会計	45
6 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	46
7 簡易水道事業特別会計	47
8 公共用地先行取得事業特別会計	48
9 財産区特別会計	49
10 公債管理特別会計	50
平 成 2 9 年 度 公 営 企 業 会 計 決 算	51
下水道事業会計	51
消費税率引上げに伴う社会保障の充実について	52

I 決 算 の 概 要

平成29年度の我が国の経済は、経済財政政策の推進により、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかに回復してきた。また、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど、民間需要が改善し、経済の好循環が実現しつつある。

こうした経済情勢のもと、本市の財政状況は、歳入において、市税が前年度に引き続き増加となり、歳出についても扶助費や普通建設事業費、公債費等が増加した。なお、平成29年度は、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲により歳入歳出ともに増加している。

平成29年度の普通会計決算額では、歳入総額が292,558,612千円、歳出総額は283,547,810千円で、前年度と比べると歳入では35,210,265千円増加（13.7%増）、歳出では33,414,619千円増加（13.4%増）しており、歳入、歳出ともに前年度を上回る結果となった。

第1表 決算規模（普通会計）と人口の推移

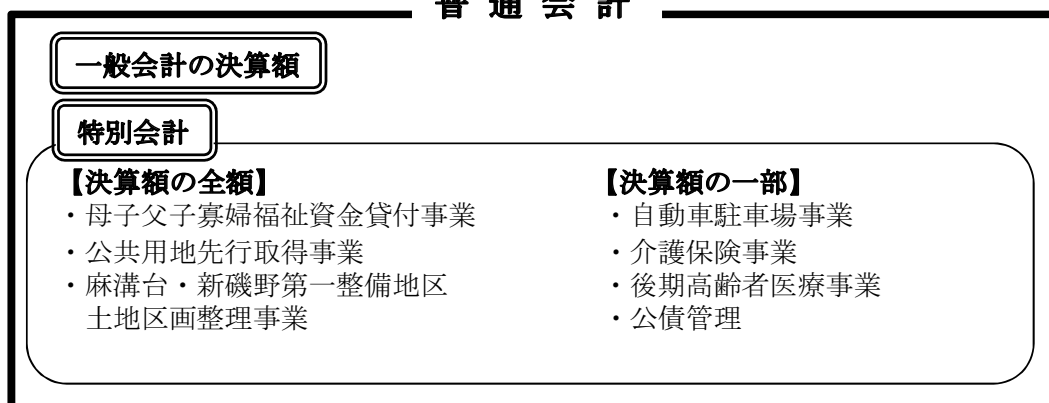
区分 年度	歳 入		歳 出		住民基本台帳人口		市民1人 当たり歳出 決算額
	決算額	対前年 度伸率	決算額	対前年 度伸率	3月31日 現在人口	対前年 度伸率	
	千円	%	千円	%	人	%	円
20	205,371,391	0.4	198,725,970	0.6	694,752	0.5	286,039
21	226,541,377	10.3	219,694,078	10.6	696,994	0.3	315,202
22	235,975,414	4.2	226,601,995	3.1	699,756	0.4	323,830
23	253,882,464	7.6	247,369,927	9.2	700,923	0.2	352,920
24	257,075,372	1.3	249,394,961	0.8	710,798	1.4	350,866
25	254,860,641	△ 0.9	246,416,620	△ 1.2	713,374	0.4	345,424
26	260,746,596	2.3	252,652,445	2.5	714,730	0.2	353,494
27	260,489,816	△ 0.1	252,256,354	△ 0.2	716,582	0.3	352,027
28	257,348,347	△ 1.2	250,133,191	△ 0.8	716,490	△0.0	349,109
29	292,558,612	13.7	283,547,810	13.4	717,838	0.2	395,003

「普通会計」のしくみ・・・

地方公共団体では、一般に「一般会計」「特別会計」といったいくつかの会計に分けて予算を管理している。各団体は、それぞれの行財政の実情に合わせ会計分けをしており「一般会計」として計上する内容についても異なる場合があり、決算の単純な比較ができない。会計区分の異なる団体間の比較を容易にするために設けられた、統計用の基準で作成したものが、「普通会計」となる。

本市の普通会計は、下図のとおりである。なお、市債の借換えについては、歳入歳出額に含めないこととされている。

普 通 会 計



Ⅱ 財 政 収 支

平成29年度における財政収支の状況は、第2表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた「形式収支」は、9,010,802千円であり、このうち継続費通次繰越額等翌年度へ繰り越すべき財源1,171,636千円を控除した「実質収支」は、7,839,166千円の黒字となっている。

また、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」は、1,506,853千円の黒字、単年度収支に財源保留措置額を加えた「実質単年度収支」は、3,188,212千円の赤字となっている。

第2表 財政収支の状況

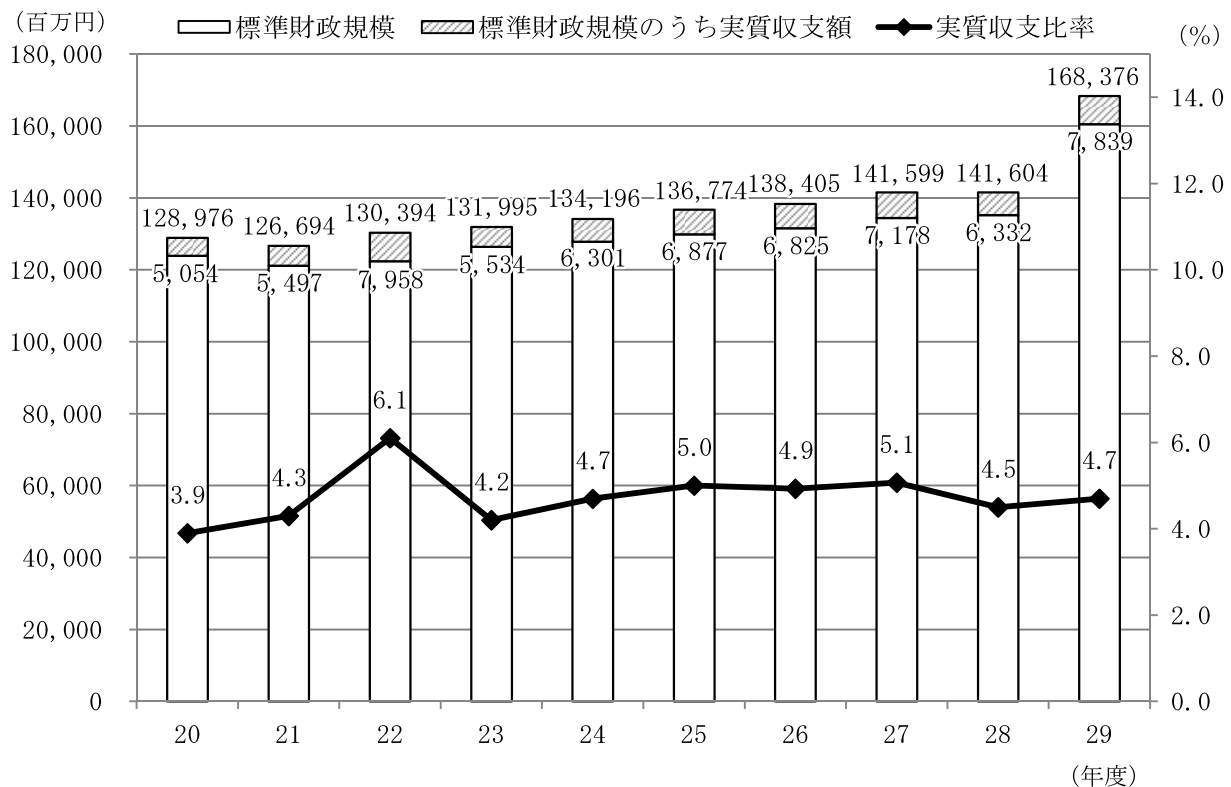
区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	対前年度伸率
		千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 (A)		292,558,612	257,348,347	35,210,265	13.7
歳 出 総 額 (B)		283,547,810	250,133,191	33,414,619	13.4
形 式 収 支 (A)-(B) (C)		9,010,802	7,215,156	1,795,646	24.9
繰り越すべき財源 翌年度へ	継続費通次繰越額	61,927	54,608	7,319	13.4
	繰越明許費繰越額	887,214	536,951	350,263	65.2
	事故繰越し繰越額等	222,495	291,284	△ 68,789	△ 23.6
	計 (D)	1,171,636	882,843	288,793	32.7
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		7,839,166	6,332,313	1,506,853	23.8
単 年 度 収 支 (本年度(E)-前年度(E)) (F)		1,506,853	△ 845,718	2,352,571	278.2
財源保留措置額	積立金積立額 (1)	4,935	7,977	△ 3,042	△ 38.1
	繰上償還額 (2)	0	0	0	-
	積立金取崩し額 (3)	4,700,000	8,200,000	△ 3,500,000	△ 42.7
	計 (1)+(2)-(3) (G)	△ 4,695,065	△ 8,192,023	3,496,958	42.7
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)		△ 3,188,212	△ 9,037,741	5,849,529	64.7

第3表 実質収支比率の推移

区分 年度	歳入規模 (A) 千円	標準財政規模(注) (B) 千円	実質収支額 (C) 千円	実質収 支比率 (C)/(B) %
20	205,371,391	128,976,473	5,053,969	3.9
21	226,541,377	126,693,932	5,496,826	4.3
22	235,975,414	130,394,063	7,958,245	6.1
23	253,882,464	131,995,445	5,533,699	4.2
24	257,075,372	134,195,568	6,301,007	4.7
25	254,860,641	136,774,360	6,877,315	5.0
26	260,746,596	138,404,594	6,825,039	4.9
27	260,489,816	141,599,001	7,178,031	5.1
28	257,348,347	141,603,637	6,332,313	4.5
29	292,558,612	168,376,452	7,839,166	4.7

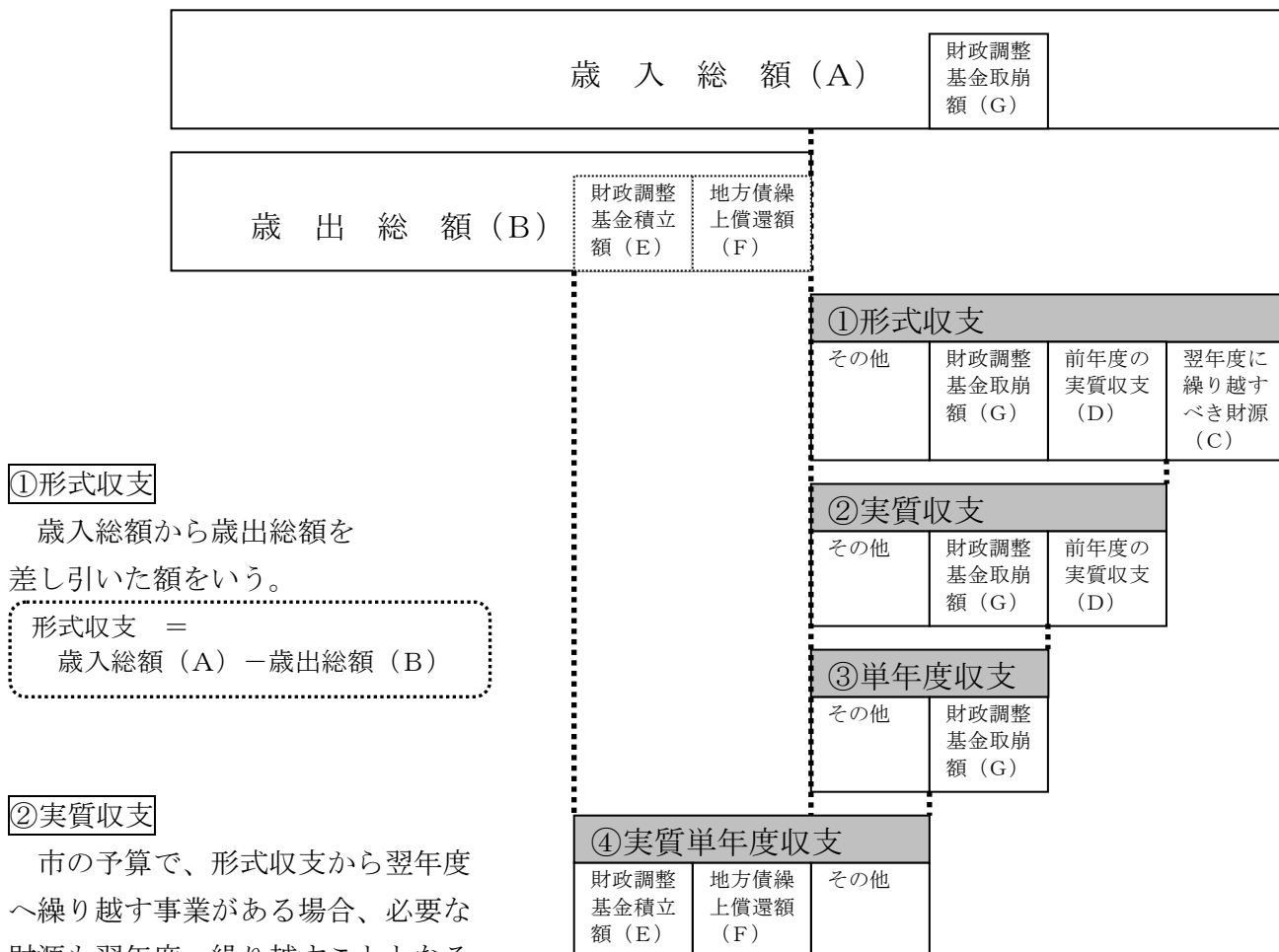
(注) 標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源等の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいう。

実質収支比率の推移



(参考) 財政収支について

財政収支には、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支のほか、実質収支や単年度収支などいくつかの財政指標がある。



Ⅲ 歳 入

1 概 要

平成29年度における歳入決算額は292,558,612千円で、前年度と比べると35,210,265千円増加(13.7%増)している。

歳入の目的別内訳は、第4表のとおりである。

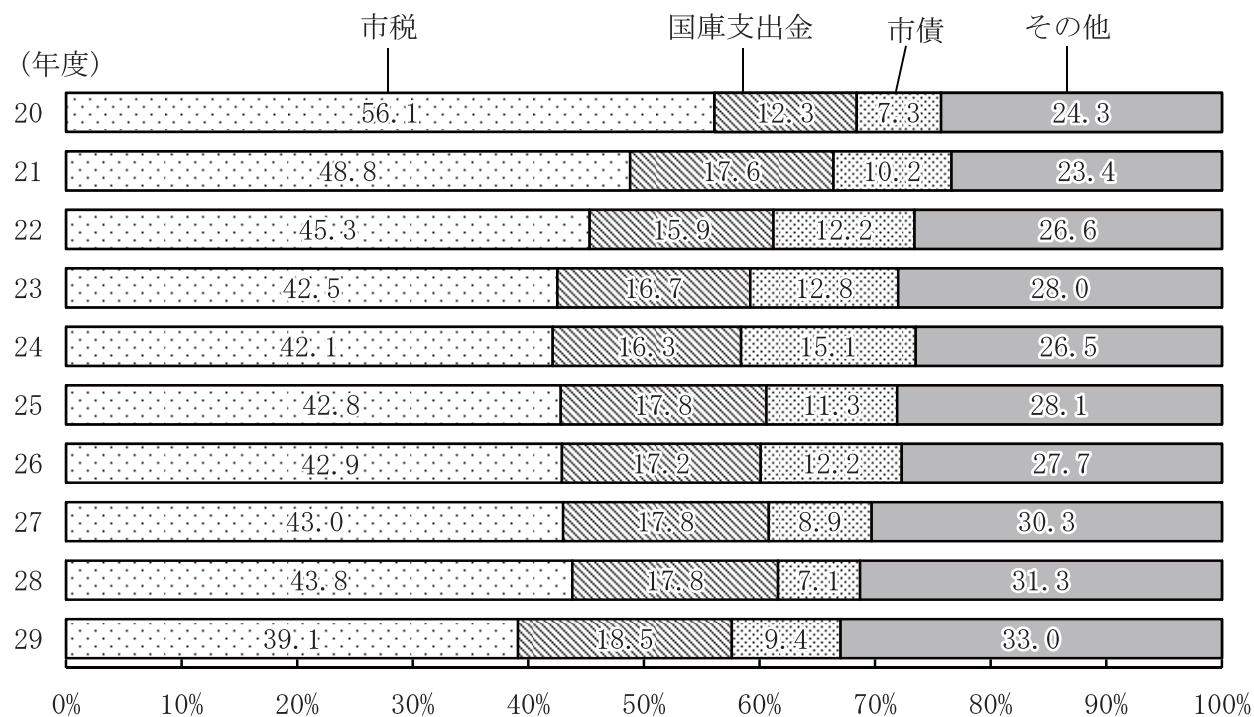
市税が現年課税分の増加等により、前年度と比べると1.5%増し、分離課税所得割交付金及び県民税所得割臨時交付金が、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲により創設されたこと等から、総額では、前年度と比べると13.7%増となっている。

第4表 歳入の目的別内訳の状況

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	114,349,520	39.1	112,673,085	43.8	1,676,435	1.5
地 方 譲 与 税	1,700,626	0.6	1,705,458	0.7	△ 4,832	△ 0.3
利 子 割 交 付 金	135,125	0.0	88,899	0.0	46,226	52.0
配 当 割 交 付 金	635,866	0.2	462,982	0.2	172,884	37.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	685,490	0.2	286,508	0.1	398,982	139.3
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	118,395	0.0	0	0.0	118,395	皆増
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	14,026,455	4.8	0	0.0	14,026,455	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	11,601,691	4.0	11,216,543	4.4	385,148	3.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	169,751	0.1	176,456	0.1	△ 6,705	△ 3.8
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,016,125	0.3	828,525	0.3	187,600	22.6
軽 油 引 取 税 交 付 金	3,107,304	1.1	3,024,638	1.2	82,666	2.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,312,740	0.4	1,310,993	0.5	1,747	0.1
地 方 特 例 交 付 金	776,318	0.3	555,241	0.2	221,077	39.8
地 方 交 付 税	13,579,919	4.6	9,750,913	3.8	3,829,006	39.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	216,212	0.1	225,151	0.1	△ 8,939	△ 4.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,533,237	0.9	2,428,822	0.9	104,415	4.3

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
使 用 料	3,561,357	1.2	3,629,056	1.4	△ 67,699	△ 1.9
手 数 料	1,902,391	0.7	1,855,109	0.7	47,282	2.5
国 庫 支 出 金	54,091,357	18.5	45,816,021	17.8	8,275,336	18.1
県 支 出 金	14,178,400	4.8	13,698,542	5.3	479,858	3.5
財 産 収 入	312,665	0.1	545,574	0.2	△ 232,909	△ 42.7
寄 附 金	233,477	0.1	121,965	0.1	111,512	91.4
繰 入 金	5,144,057	1.8	8,773,085	3.4	△ 3,629,028	△ 41.4
繰 越 金	3,215,156	1.1	4,233,462	1.6	△ 1,018,306	△ 24.1
諸 収 入	16,468,678	5.6	15,701,919	6.1	766,759	4.9
市 債	27,486,300	9.4	18,239,400	7.1	9,246,900	50.7
合 計	292,558,612	100.0	257,348,347	100.0	35,210,265	13.7

歳入構成比の推移



2 市 税

市税は、市民税や固定資産税のように直接市が徴収する税金をいう。

市税の決算額は114,349,520千円で、前年度と比べると1,676,435千円増加（1.5%増）しており、7年連続の増加となった。

市税の内訳は、第5－1表のとおりである。

個人市民税が納税義務者数の増加や譲渡所得及び退職所得における所得割額の増加により、前年度と比べると1.0%増、法人市民税が国内外の需要回復や円安等による企業収益の改善により、前年度と比べると13.0%増、固定資産税が新增築家屋の増加、新規法人の市内進出や法人の設備投資が促進されたことにより、前年度と比べると1.2%増となっている。

第5－1表 市税の内訳の状況

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 民 税	51,959,033 ^{千円}	45.4 [%]	50,714,754 ^{千円}	45.0 [%]	1,244,279 ^{千円}	2.5 [%]
内 個 人 分	45,158,762	39.5	44,695,245	39.7	463,517	1.0
法 人 分	6,800,271	5.9	6,019,509	5.3	780,762	13.0
固 定 資 産 税	44,882,127	39.3	44,350,878	39.4	531,249	1.2
軽 自 動 車 税	936,073	0.8	890,221	0.8	45,852	5.2
市 た ば こ 税	4,327,876	3.8	4,572,179	4.0	△ 244,303	△ 5.3
事 業 所 税	3,191,080	2.8	3,165,351	2.8	25,729	0.8
都 市 計 画 税	9,053,331	7.9	8,979,702	8.0	73,629	0.8
合 計	114,349,520	100.0	112,673,085	100.0	1,676,435	1.5

第5－2表 市税の推移

年度	区分	決算額	対前年度伸率	歳入総額に占める割合	市民1人当たり市税負担額 ^(注)
		^{千円}	[%]	[%]	^円
20		115,112,825	△ 0.3	56.1	165,689
21		110,557,830	△ 4.0	48.8	158,621
22		106,912,685	△ 3.3	45.3	152,786
23		107,783,767	0.8	42.5	153,774
24		108,337,683	0.5	42.1	152,417
25		109,000,478	0.6	42.8	152,796
26		111,841,411	2.6	42.9	156,481
27		112,013,329	0.2	43.0	156,316
28		112,673,085	0.6	43.8	157,257
29		114,349,520	1.5	39.1	159,297

(注) 市民1人当たり市税負担額は、決算額を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

3 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額を国が地方公共団体に対して交付する税をいう。

総額の94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付される。

地方交付税の決算額は13,579,919千円で、前年度と比べると3,829,006千円増加（39.3%増）している。

地方交付税の推移は、第6表のとおりである。

普通交付税が前年度と比べると43.6%増となった一方、特別交付税が前年度と比べると1.7%減となった。

第6表 地方交付税の推移

区分 年度	(注1) 基準財政 収入額	(注2) 基準財政 需要額	(注3) 財政力 指数	地方交付税			財政力 指数 単年度
					普通交付税	(注4) 特別交付税	
	千円	千円		千円	千円	千円	
20	92,436,798	86,157,535	1.058	4,499,156	3,574,959	924,197	1.073
21	88,783,951	85,773,057	1.058	4,879,009	3,876,913	1,002,096	1.035
22	84,808,107	87,718,411	1.025	3,971,757	2,921,165	1,050,592	0.967
23	87,412,461	91,961,050	0.984	7,606,997	6,409,669	1,197,328	0.951
24	86,992,983	91,899,853	0.955	7,809,208	6,793,695	1,015,513	0.947
25	88,370,089	93,579,858	0.947	8,873,124	7,332,052	1,541,072	0.944
26	89,040,420	95,545,394	0.941	9,128,527	8,048,370	1,080,157	0.932
27	93,669,242	101,194,371	0.934	10,988,372	10,009,980	978,392	0.926
28	95,034,981	103,549,408	0.925	9,750,913	8,813,073	937,840	0.918
29	110,222,260	123,060,005	0.913	13,579,919	12,658,195	921,724	0.896

(注1) 基準財政収入額 … 普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体に交付すべき普通交付税を算定するに当たって、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額をいう。

(注2) 基準財政需要額 … 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額をいう。

(注3) 財政力指数 …………… 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

(注4) 特別交付税 …………… 普通交付税の算定方法の画一性とその算定期間からして基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することのできなかった特別な事情を考慮して交付される。

※平成23年度以降は震災復興特別交付税を含む。

4 国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費や児童手当の国負担分など、国が本来負担すべき経費に対する負担金と、道路や学校の整備など市が行う事業に対する補助金、国民年金に関する事務や国政選挙事務など法定受託事務として国から委託を受けた事務に対する委託金の3種類に分かれる。

国庫支出金の決算額は54,091,357千円で、前年度と比べると8,275,336千円増加（18.1%増）している。

国庫支出金の目的別内訳は、第7表のとおりである。

普通建設事業費支出金が前年度と比べると51.8%増、児童保護費等負担金が前年度と比べると16.9%増、その他が県費負担教職員の給与負担等の権限移譲による小・中学校義務教育費国庫負担金の増加等により、前年度と比べると91.6%増となっている。

第7表 国庫支出金の目的別内訳の状況

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
生活保護費負担金		16,825,719	31.1	16,785,991	36.6	39,728	0.2
児童保護費等負担金		6,745,679	12.5	5,769,943	12.6	975,736	16.9
障害者自立支援給付費等負担金		6,957,347	12.9	6,549,111	14.3	408,236	6.2
児童手当等交付金		7,820,675	14.4	7,452,228	16.3	368,447	4.9
普通建設事業費支出		1,085,329	2.0	714,882	1.6	370,447	51.8
災害復旧事業費支出		0	0.0	0	0.0	0	-
委託金		315,819	0.6	336,075	0.7	△ 20,256	△ 6.0
内訳	普通建設事業費委託	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他委託金	315,819	0.6	336,075	0.7	△ 20,256	△ 6.0
社会資本整備総合交付金		2,327,894	4.3	1,936,503	4.2	391,391	20.2
その他		12,012,895	22.2	6,271,288	13.7	5,741,607	91.6
うち小・中学校義務教育費国庫負担金		6,704,451	12.4	0	0.0	6,704,451	皆増
合 計		54,091,357	100.0	45,816,021	100.0	8,275,336	18.1

5 繰 入 金

繰入金は、普通会計以外の会計や基金等の会計間において移動する資金のことをいう。各種基金の取崩しや財産区特別会計の現金を他会計へ繰り入れすることが主な内容となっている。

繰入金の決算額は5,144,057千円で、前年度と比べると3,629,028千円減少（41.4%減）している。

繰入金の内訳は、第8表のとおりである。

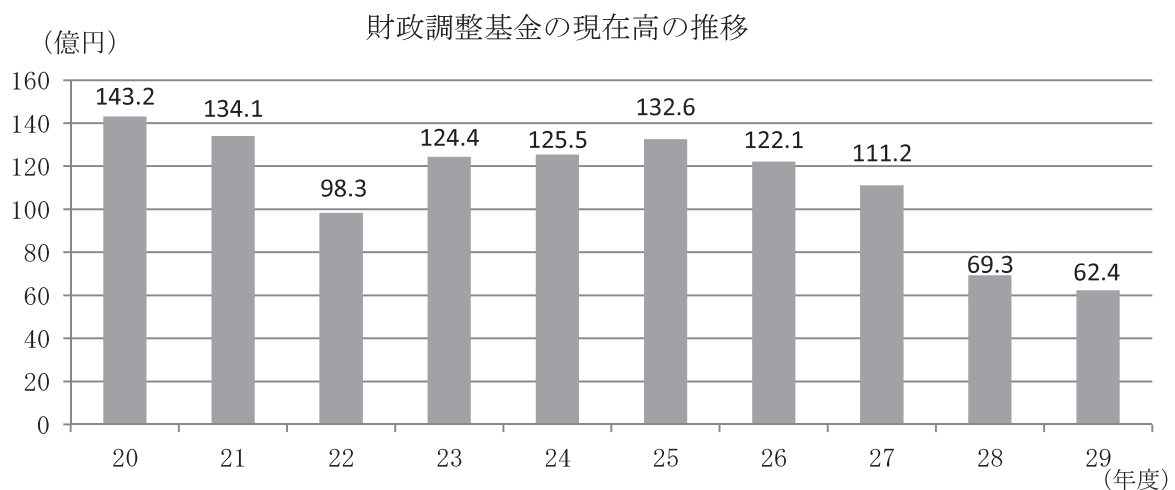
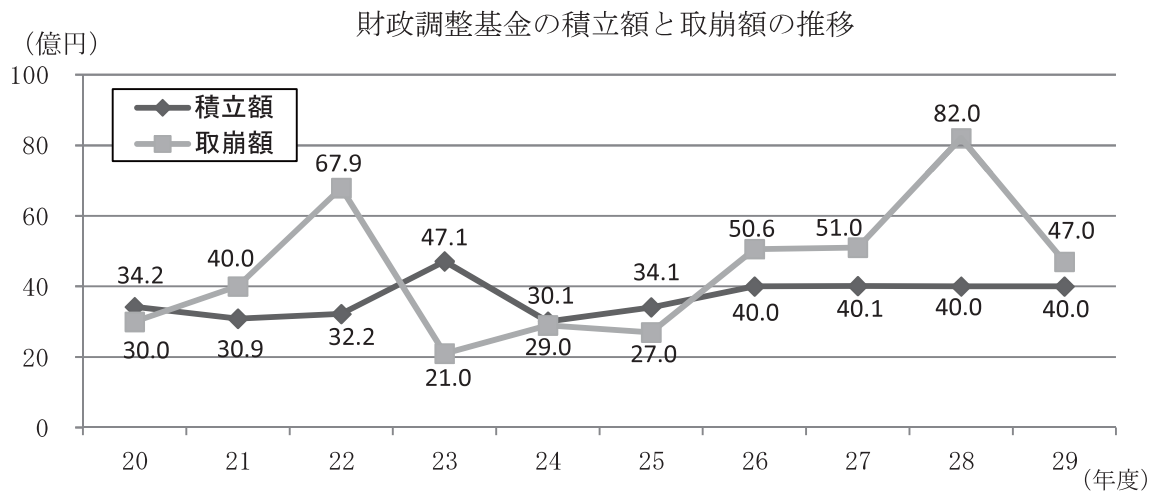
財政調整基金が前年度と比べると42.7%減となっている。

第8表 繰入金の内訳の状況

区 分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増 減	対前年 度伸率
繰 入 金	千円 5,144,057	千円 8,773,085	千円 △ 3,629,028	% △ 41.4
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	4,700,000	8,200,000	△ 3,500,000	△ 42.7
そ の 他 基 金 繰 入 金	394,115	525,001	△ 130,886	△ 24.9
財 産 区 等 繰 入 金	49,942	48,084	1,858	3.9

【財政調整基金について】

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整する基金。各年度の決算剰余金の一部などを積立てし、税収が減少したときや突発的に多額の財政需要が発生したときなど、サービス水準を一定に保つために取り崩して用いる。



6 市 債

市債は、市が、資金調達的手段として金銭を借入れ、又は債券を発行することにより負う債務で、その償還（返済）が次年度以降にわたるものをいう。市債には、世代間の負担の平準化や、国の財政政策の補完機能がある。

市債の決算額は27,486,300千円で、前年度と比べると9,246,900千円増加（50.7%増）している。

市債の内訳は、第9－1表のとおりである。

民生債が特別養護老人ホーム等建設費補助金の減少等により、前年度と比べると88.8%減となった一方で、臨時財政対策債が県費負担教職員の給与負担等の権限移譲等により、前年度と比べると70.8%増、教育債が小・中学校の普通教室等の空調設備整備事業等の増加により、前年度と比べると81.5%増となっている。

第9－1表 市債の内訳の状況

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 債	千円 0	% 0.0	千円 34,800	% 0.2	千円 △ 34,800	% 皆減
民 生 債	49,100	0.2	439,700	2.4	△ 390,600	△ 88.8
衛 生 債	239,100	0.9	359,500	2.0	△ 120,400	△ 33.5
農 林 水 産 債	0	0.0	20,200	0.1	△ 20,200	皆減
商 工 債	64,600	0.2	0	0.0	64,600	皆増
土 木 債	5,374,600	19.5	4,697,800	25.8	676,800	14.4
消 防 債	375,100	1.4	274,500	1.5	100,600	36.6
教 育 債	3,156,100	11.5	1,738,900	9.5	1,417,200	81.5
小 計	9,258,600	33.7	7,565,400	41.5	1,693,200	22.4
(注) 臨時財政対策債	18,227,700	66.3	10,674,000	58.5	7,553,700	70.8
合 計	27,486,300	100.0	18,239,400	100.0	9,246,900	50.7

(注) 臨時財政対策債は、地方の財源不足について、国と地方が折半で負担するという考えにより、その地方負担相当分を地方公共団体が地方債によって補う場合に発行する特例的な地方債。

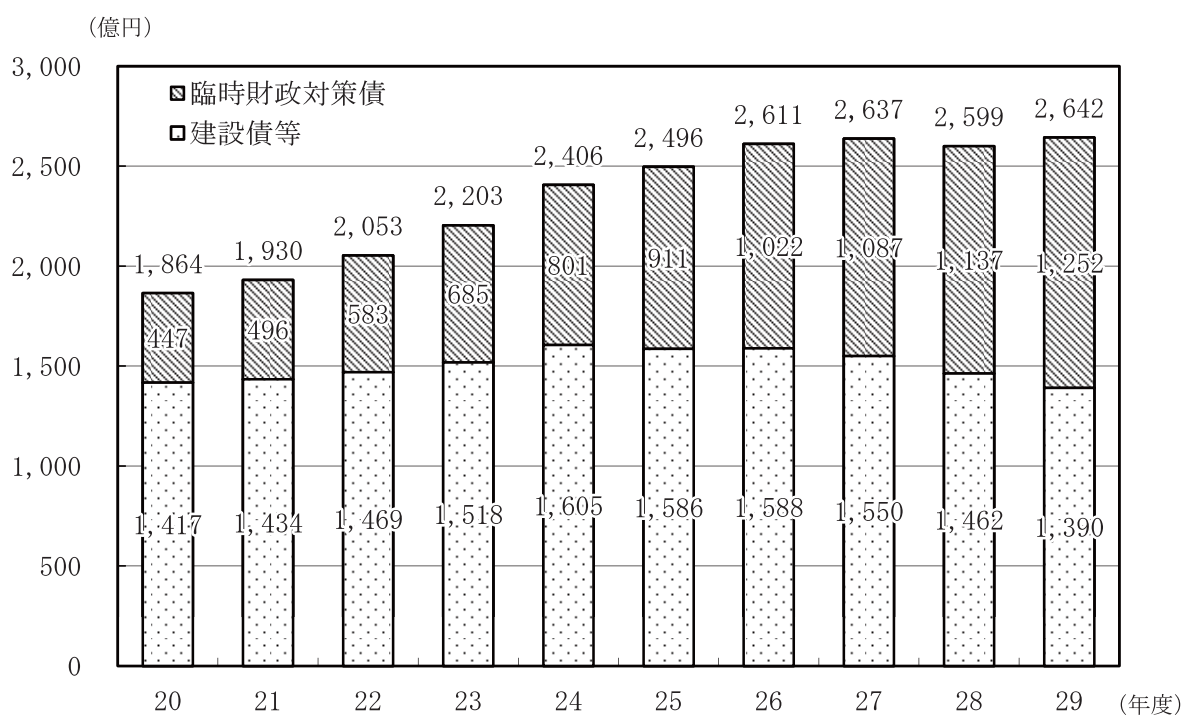
臨時財政対策債の元利償還金は、償還する各年度の基準財政需要額に全額算入され、その年度に財源不足が発生すれば地方交付税として交付（補てん）される仕組みとなっている。

第9－2表 市債現在高の推移

区分 年度	年度末市債現在高 千円	対前年度伸率 %	(注) 市民1人当たり 市債現在高 円
20	186,421,665	△ 0.8	268,328
21	193,029,762	3.5	276,946
22	205,269,281	6.3	293,344
23	220,343,453	7.3	314,362
24	240,594,580	9.2	338,485
25	249,613,144	3.7	349,905
26	261,081,055	4.6	365,286
27	263,701,100	1.0	367,998
28	259,875,224	△ 1.5	362,706
29	264,169,044	1.7	368,006

(注) 市民1人当たり市債現在高は、年度末市債現在高を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

市債現在高の推移



7 自主財源と依存財源

自主財源は、市が自主的に収入できるものをいい、依存財源は、国や県の基準により交付されたり、補助率などにより割り当てられた額を収入するものをいう。

自主財源は147,720,538千円で、市税や寄附金が増加した一方、繰入金が増加したこと等により、前年度と比べると2,241,539千円減少（1.5%減）している。

依存財源は144,838,074千円で、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲により、県民税所得割臨時交付金等が創設されたほか、地方交付税や市債のうち、臨時財政対策債が増加したこと等から、前年度と比べると34.9%増となっている。

このため、自主財源比率は、前年度と比べると7.6ポイント低下の50.6%となっている。

第10表 自主財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A)	左のうちの 自主財源額 (B)	自主財源比率 (B) / (A)	自主財源 対前年度 伸 率
	千円	千円	%	%
20	205,371,391	140,051,721	68.2	△ 0.4
21	226,541,377	137,843,386	60.8	△ 1.6
22	235,975,414	140,011,114	59.3	1.6
23	253,882,464	143,273,714	56.4	2.3
24	257,075,372	142,753,352	55.5	△ 0.4
25	254,860,641	146,232,936	57.4	2.4
26	260,746,596	147,146,229	56.4	0.6
27	260,489,816	144,901,479	55.6	△ 1.5
28	257,348,347	149,962,077	58.2	3.5
29	292,558,612	147,720,538	50.6	△ 1.5

第11表 自主財源と依存財源の状況

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	千円 114,349,520	% 39.1	千円 112,673,085	% 43.8	千円 1,676,435	% 1.5
	分担金及び負担金	2,533,237	0.9	2,428,822	0.9	104,415	4.3
	使用料	3,561,357	1.2	3,629,056	1.4	△ 67,699	△ 1.9
	手数料	1,902,391	0.7	1,855,109	0.7	47,282	2.5
	財産収入	312,665	0.1	545,574	0.2	△ 232,909	△ 42.7
	寄附金	233,477	0.1	121,965	0.1	111,512	91.4
	繰入金	5,144,057	1.8	8,773,085	3.4	△ 3,629,028	△ 41.4
	繰越金	3,215,156	1.1	4,233,462	1.6	△ 1,018,306	△ 24.1
	諸収入	16,468,678	5.6	15,701,919	6.1	766,759	4.9
	小 計	147,720,538	50.6	149,962,077	58.2	△ 2,241,539	△ 1.5
依存財源	地方譲与税	1,700,626	0.6	1,705,458	0.7	△ 4,832	△ 0.3
	利子割交付金	135,125	0.0	88,899	0.0	46,226	52.0
	配当割交付金	635,866	0.2	462,982	0.2	172,884	37.3
	株式等譲渡所得割交付金	685,490	0.2	286,508	0.1	398,982	139.3
	分離課税所得割交付金	118,395	0.0	0	0.0	118,395	皆増
	県民税所得割臨時交付金	14,026,455	4.8	0	0.0	14,026,455	皆増
	地方消費税交付金	11,601,691	4.0	11,216,543	4.4	385,148	3.4
	ゴルフ場利用税金交付金	169,751	0.1	176,456	0.1	△ 6,705	△ 3.8
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	自動車取得税金交付金	1,016,125	0.3	828,525	0.3	187,600	22.6
	軽油引取税交付金	3,107,304	1.1	3,024,638	1.2	82,666	2.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,312,740	0.4	1,310,993	0.5	1,747	0.1
	地方特例交付金	776,318	0.3	555,241	0.2	221,077	39.8
	地方交付税	13,579,919	4.6	9,750,913	3.8	3,829,006	39.3
	交通安全対策特別交付金	216,212	0.1	225,151	0.1	△ 8,939	△ 4.0
	国庫支出金	54,091,357	18.5	45,816,021	17.8	8,275,336	18.1
	県支出金	14,178,400	4.8	13,698,542	5.3	479,858	3.5
	市 債	27,486,300	9.4	18,239,400	7.1	9,246,900	50.7
	小 計	144,838,074	49.4	107,386,270	41.8	37,451,804	34.9
合 計		292,558,612	100.0	257,348,347	100.0	35,210,265	13.7

8 一般財源と特定財源

一般財源は、市税など市の裁量で用途を決められるものをいい、特定財源は、国・県の補助金などのうち用途が事前に決められているものをいう。

一般財源の割合が高いほど財政運営の自由度が高くなる。

一般財源は192,078,117千円で、県費負担教職職員の給与負担等の権限移譲により、県民税所得割臨時交付金等が創設されたほか、地方交付税や市債のうち一般財源となる臨時財政対策債が増加したこと等から、前年度と比べると23,528,660千円増加（14.0%増）している。

また、一般財源比率は、前年度と比べると0.2ポイント上昇の65.7%となった。

特定財源は、この権限移譲に伴い国庫負担金が増加となったこと等から、前年度と比べると11,681,605千円増加（13.2%増）している。

第12表 一般財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A) 千円	左のうちの 一般財源額 (B) 千円	一般財源比率 (B) / (A) %	一般財源 対前年度 伸 率 %
20	205,371,391	147,459,975	71.8	0.2
21	226,541,377	147,036,832	64.9	△ 0.3
22	235,975,414	153,727,900	65.1	4.6
23	253,882,464	155,177,278	61.1	0.9
24	257,075,372	155,932,115	60.7	0.5
25	254,860,641	165,715,055	65.0	6.3
26	260,746,596	165,050,953	63.3	△ 0.4
27	260,489,816	168,315,703	64.6	2.0
28	257,348,347	168,549,457	65.5	0.1
29	292,558,612	192,078,117	65.7	14.0

第13表 一般財源と特定財源の目的別内訳の状況

区 分	一般財源			特定財源		
	平成29年度	対前年度 伸率	平成28年度	平成29年度	対前年度 伸率	平成28年度
市 税	千円 114,349,520	% 1.5	千円 112,673,085	千円 0	% -	千円 0
地 方 譲 与 税	1,700,626	△ 0.3	1,705,458	0	-	0
利 子 割 交 付 金	135,125	52.0	88,899	0	-	0
配 当 割 交 付 金	635,866	37.3	462,982	0	-	0
株式等譲渡所得割 交 付 金	685,490	139.3	286,508	0	-	0
分離課税所得割 交 付 金	118,395	皆増	0	0	-	0
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	14,026,455	皆増	0	0	-	0
地方消費税交付金	11,601,691	3.4	11,216,543	0	-	0
ゴルフ場利用税金 交 付 金	169,751	△ 3.8	176,456	0	-	0
特別地方消費税 交 付 金	0	-	0	0	-	0
自動車取得税金 交 付 金	1,016,125	22.6	828,525	0	-	0
軽油引取税交付金	3,107,304	2.7	3,024,638	0	-	0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,312,740	0.1	1,310,993	0	-	0
地方特例交付金	776,318	39.8	555,241	0	-	0
地 方 交 付 税	13,579,919	39.3	9,750,913	0	-	0
交通安全対策特別 交 付 金	216,212	△ 4.0	225,151	0	-	0
分担金及び負担金	0	-	0	2,533,237	4.3	2,428,822
使 用 料	690,193	△ 3.3	713,868	2,871,164	△ 1.5	2,915,188
手 数 料	0	-	0	1,902,391	2.5	1,855,109
国 庫 支 出 金	263,853	△ 60.5	667,922	53,827,504	19.2	45,148,099
県 支 出 金	16,515	12.0	14,740	14,161,885	3.5	13,683,802
財 産 収 入	222,841	△ 54.4	488,900	89,824	58.5	56,674
寄 附 金	0	-	0	233,477	91.4	121,965
繰 入 金	4,700,011	△ 43.2	8,281,604	444,046	△ 9.7	491,481
繰 越 金	2,700,640	△ 25.9	3,644,275	514,516	△ 12.7	589,187
諸 収 入	1,609,427	△ 2.7	1,653,656	14,859,251	5.8	14,048,263
市 債	18,443,100	71.1	10,779,100	9,043,200	21.2	7,460,300
合 計	192,078,117	14.0	168,549,457	100,480,495	13.2	88,798,890
歳入構成比	65.7%		65.5%	34.4%		34.5%

9 経常一般財源

経常一般財源とは、一般財源のうち、経常的に収入される歳入をいい、経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費などの経常事業に充当した一般財源のことをいう。

経常一般財源等は172,448,891千円で、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う県民税所得割臨時交付金等の創設、普通交付税、臨時財政対策債の増加等により、前年度に比べると28,552,971千円増加（19.8%増）している。

経常経費充当一般財源は169,644,979千円で、この権限移譲に伴う人件費の増加等により、前年度に比べると22,127,424千円増加（15.0%増）している。

これらにより、経常収支比率は、前年度と比べると4.1ポイント低下の98.4%となったものの、平成21年度以降、9年連続で95%を上回っている。

第14表 経常一般財源の充当状況

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減	対前年度伸率
		充当額	経常収支比率(注)	充当額	経常収支比率(注)		
経常経費充当一般財源	人 件 費	60,758,528	35.2	40,247,319	28.0	20,511,209	51.0
	扶 助 費	28,919,606	16.8	28,215,792	19.6	703,814	2.5
	公 債 費	25,055,939	14.5	24,210,238	16.8	845,701	3.5
	物 件 費	27,433,234	15.9	26,713,599	18.6	719,635	2.7
	維持補修費	3,125,476	1.8	3,679,373	2.6	△ 553,897	△ 15.1
	補助費等	11,356,985	6.6	11,902,874	8.3	△ 545,889	△ 4.6
	投資及び出資金・貸付金	98,420	0.1	97,467	0.1	953	1.0
	繰 出 金	12,896,791	7.5	12,450,893	8.7	445,898	3.6
	合 計	169,644,979	98.4	147,517,555	102.5	22,127,424	15.0
経常一般財源及び臨時財政対策債		172,448,891		143,895,920		28,552,971	19.8

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない箇所がある。

(注) 経常収支比率 … 財政構造の弾力性の度合を判断する指標の一つで、次の式により求められる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

第15表 経常一般財源と臨時一般財源の目的別内訳の状況

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
経 常 一 般 財 源	市 税	105,296,189	54.8	103,693,383	61.5	1,602,806	1.5
	地 方 譲 与 税	1,700,626	0.9	1,705,458	1.0	△ 4,832	△ 0.3
	利 子 割 交 付 金	135,125	0.1	88,899	0.1	46,226	52.0
	配 当 割 交 付 金	635,866	0.3	462,982	0.3	172,884	37.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	685,490	0.4	286,508	0.2	398,982	139.3
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	118,395	0.1	0	0.0	118,395	皆増
	県 民 税 所 得 割 交 付 金	14,026,455	7.3	0	0.0	14,026,455	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	11,601,691	6.0	11,216,543	6.7	385,148	3.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	169,751	0.1	176,456	0.1	△ 6,705	△ 3.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,016,125	0.5	828,525	0.5	187,600	22.6
	軽 油 引 取 税 交 付 金	3,107,304	1.6	3,024,638	1.8	82,666	2.7
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,312,740	0.7	1,310,993	0.8	1,747	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	776,318	0.4	555,241	0.3	221,077	39.8
	普 通 交 付 税	12,658,195	6.6	8,813,073	5.2	3,845,122	43.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	216,212	0.1	225,151	0.1	△ 8,939	△ 4.0
	使 用 料	690,193	0.4	711,792	0.4	△ 21,599	△ 3.0
	財 産 収 入	74,463	0.0	122,181	0.1	△ 47,718	△ 39.1
	諸 収 入	53	0.0	97	0.0	△ 44	△ 45.4
	小 計	154,221,191	80.3	133,221,920	79.1	20,999,271	15.8
臨 時 一 般 財 源	市 税	9,053,331	4.7	8,979,702	5.3	73,629	0.8
	特 別 交 付 税	921,724	0.5	937,840	0.6	△ 16,116	△ 1.7
	使 用 料	0	0.0	2,076	0.0	△ 2,076	皆減
	国 庫 支 出 金	263,853	0.1	667,922	0.4	△ 404,069	△ 60.5
	県 支 出 金	16,515	0.0	14,740	0.0	1,775	12.0
	財 産 収 入	148,378	0.1	366,719	0.2	△ 218,341	△ 59.5
	繰 入 金	4,700,011	2.5	8,281,604	4.9	△ 3,581,593	△ 43.2
	繰 越 金	2,700,640	1.4	3,644,275	2.1	△ 943,635	△ 25.9
	諸 収 入	1,609,374	0.8	1,653,559	1.0	△ 44,185	△ 2.7
	市 債 (うち臨時財政対策債)	18,443,100 (18,227,700)	9.6	10,779,100 (10,674,000)	6.4	7,664,000 (7,553,700)	71.1
源	小 計	37,856,926	19.7	35,327,537	20.9	2,529,389	7.2
	合 計	192,078,117	100.0	168,549,457	100.0	23,528,660	14.0

IV 歳 出

1 概 要

平成29年度における歳出決算額は283,547,810千円で、前年度と比べると33,414,619千円増加(13.4%増)している。

《目的別歳出（支出の対象となる主な行政目的に従った分類）の状況》

目的別歳出内訳は、第16表のとおりである。

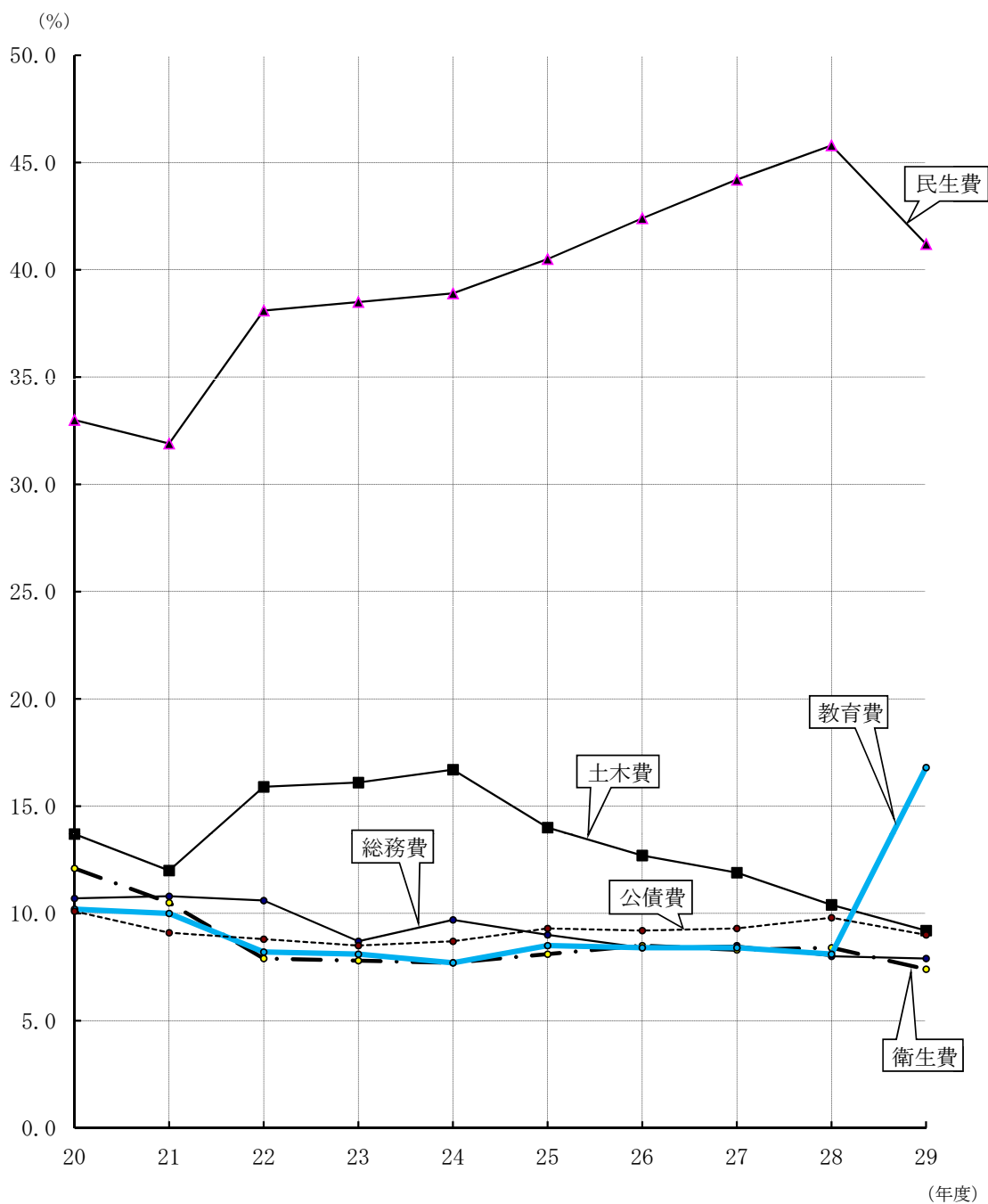
民生費が保育所等への施設型給付費や障害児者介護給付費等の増加等により、前年度と比べると1.9%増、教育費が県費負担教職員の給与負担等の権限移譲による教職員給与費の増加等により、前年度と比べると134.4%増となったこと等から、総額では、前年度と比べると13.4%増となっている。

なお、平成29年度は、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲により、全体の決算額が増加したことから、教育費以外の費目は、構成比が前年度を下回る傾向となっている。

第16表 目的別歳出内訳の状況

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 935,640	% 0.3	千円 956,756	% 0.4	千円 △ 21,116	% △ 2.2
総 務 費	22,459,092	7.9	20,126,535	8.0	2,332,557	11.6
民 生 費	116,815,729	41.2	114,679,269	45.8	2,136,460	1.9
衛 生 費	20,910,030	7.4	21,135,870	8.4	△ 225,840	△ 1.1
労 働 費	688,320	0.2	708,621	0.3	△ 20,301	△ 2.9
農 林 水 産 業 費	851,558	0.3	723,401	0.3	128,157	17.7
商 工 費	13,758,226	4.8	13,189,659	5.3	568,567	4.3
土 木 費	25,958,874	9.2	25,995,949	10.4	△ 37,075	△ 0.1
消 防 費	7,883,892	2.8	7,665,404	3.2	218,488	2.9
教 育 費	47,679,662	16.8	20,342,504	8.1	27,337,158	134.4
災 害 復 旧 費	149,873	0.1	27,350	0.0	122,523	448.0
公 債 費	25,456,914	9.0	24,581,873	9.8	875,041	3.6
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	283,547,810	100.0	250,133,191	100.0	33,414,619	13.4

歳出構成の推移（目的別の主なもの）



○歳出構成の推移

(単位：%)

年度 区分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
総 務 費	10.7	10.8	10.6	8.7	9.7	9.0	8.4	8.5	8.0	7.9
民 生 費	33.0	31.9	38.1	38.5	38.9	40.5	42.4	44.2	45.8	41.2
衛 生 費	12.1	10.5	7.9	7.8	7.7	8.1	8.5	8.3	8.4	7.4
土 木 費	13.7	12.0	15.9	16.1	16.7	14.0	12.7	11.9	10.4	9.2
教 育 費	10.2	10.0	8.2	8.1	7.7	8.5	8.4	8.4	8.1	16.8
公 債 費	10.1	9.1	8.8	8.5	8.7	9.3	9.2	9.3	9.8	9.0

《性質別歳出（経費の経済的な性質に着目した分類）の状況》

性質別歳出内訳は、第17表のとおりである。

人件費が県費負担教職員の給与負担等の権限移譲による教職員給与費の増加等により、前年度と比べると63.2%増、扶助費が保育所等への施設型給付費や障害児者介護給付費等の増加等により、前年度と比べると3.9%増となっている。

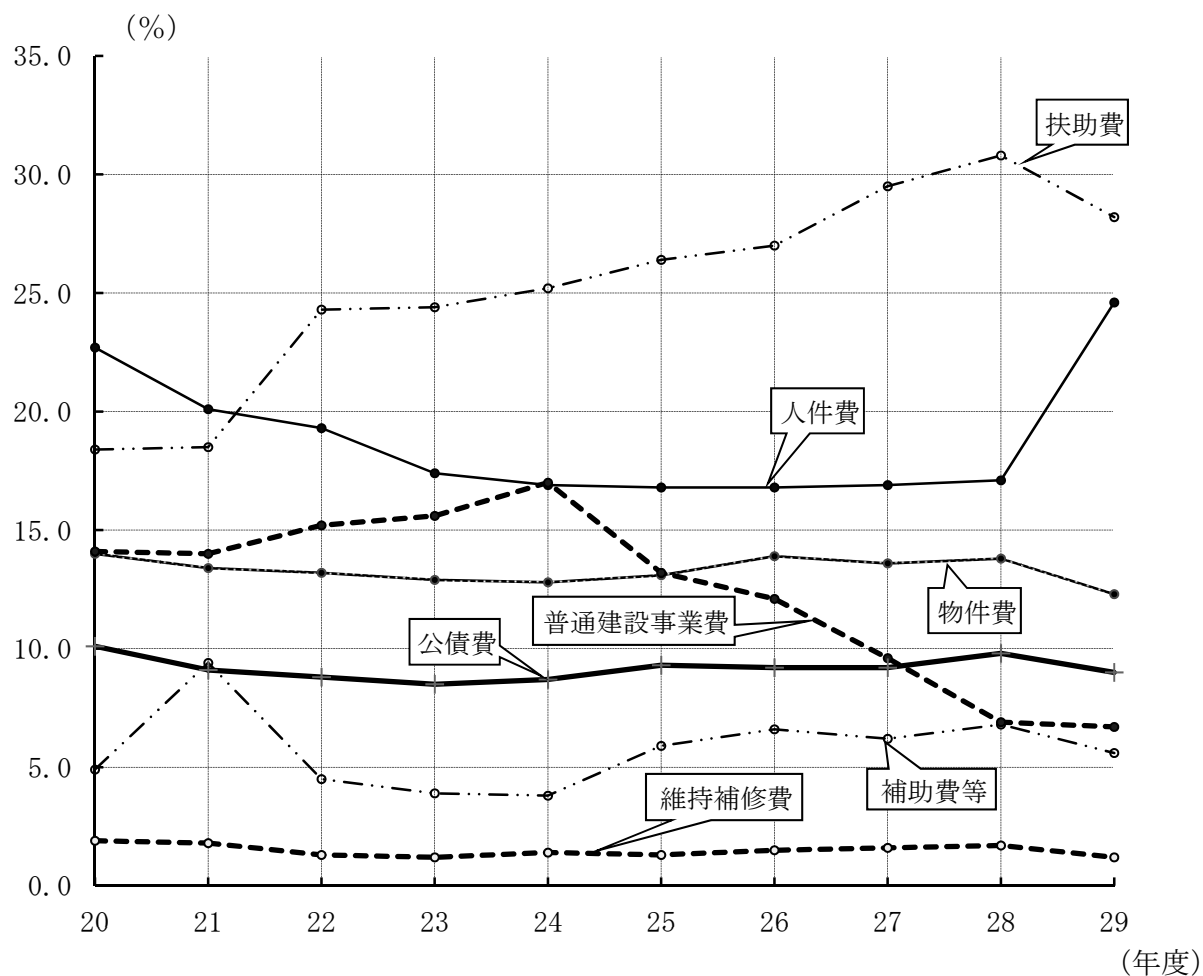
一方、補助費等が年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の終了等により、前年度と比べると7.4%減となっている。

なお、平成29年度は、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲により、全体の決算額が増加したことから、人件費以外の費目は、構成比が前年度を下回る傾向となっている。

第17表 性質別歳出内訳の状況

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	69,745,522	24.6	42,734,698	17.1	27,010,824	63.2
物 件 費	34,959,458	12.3	34,403,288	13.8	556,170	1.6
維 持 補 修 費	3,383,334	1.2	4,145,495	1.7	△ 762,161	△ 18.4
扶 助 費	80,044,076	28.2	77,003,966	30.8	3,040,110	3.9
補 助 費 等	15,817,281	5.6	17,084,568	6.8	△ 1,267,287	△ 7.4
普 通 建 設 事 業 費	19,268,274	6.7	17,291,812	6.9	1,976,462	11.4
災 害 復 旧 事 業 費	149,873	0.1	27,350	0.0	122,523	448.0
公 債 費	25,411,496	9.0	24,536,609	9.8	874,887	3.6
積 立 金	1,563,250	0.6	721,379	0.3	841,871	116.7
投 資 及 び 出 資 金	5,000	0.0	9,000	0.0	△ 4,000	△ 44.4
貸 付 金	11,924,433	4.2	11,285,357	4.5	639,076	5.7
繰 出 金	21,275,813	7.5	20,889,669	8.3	386,144	1.8
合 計	283,547,810	100.0	250,133,191	100.0	33,414,619	13.4

歳出構成の推移（性質別の主なもの）



○歳出構成の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
人 件 費	22.7	20.1	19.3	17.4	16.9	16.8	16.8	16.9	17.1	24.6
物 件 費	14.0	13.4	13.2	12.9	12.8	13.1	13.9	13.6	13.8	12.3
維 持 補 修 費	1.9	1.8	1.3	1.2	1.4	1.3	1.5	1.6	1.7	1.2
扶 助 費	18.4	18.5	24.3	24.4	25.2	26.4	27.0	29.5	30.8	28.2
補 助 費 等	4.9	9.4	4.5	3.9	3.8	5.9	6.6	6.2	6.8	5.6
普 通 建 設 事 業 費	14.1	14.0	15.2	15.6	17.0	13.2	12.1	9.6	6.9	6.7
公 債 費	10.1	9.1	8.8	8.5	8.7	9.3	9.2	9.2	9.8	9.0

《義務的経費と投資的経費の状況》

義務的経費と投資的経費の内訳は第18表のとおりである。

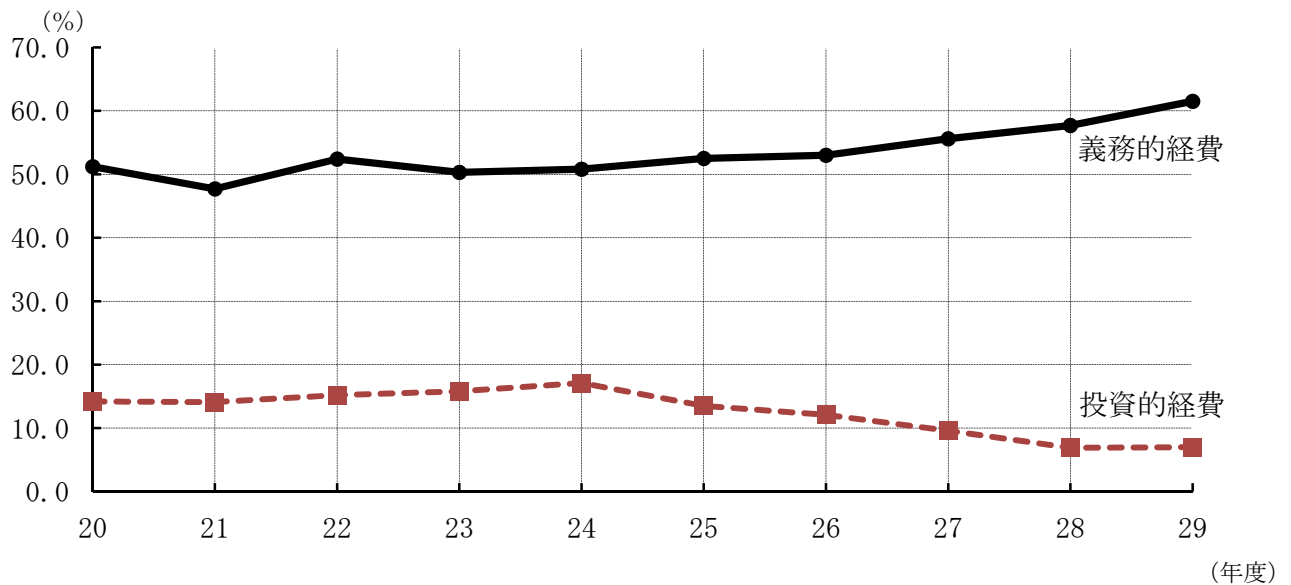
義務的経費は175,201,094千円で、人件費が県費負担教職員の給与負担等の権限移譲等により、前年度と比べると63.2%増、扶助費が保育所等への施設型給付費や障害児者介護給付費等の増加等により、前年度と比べると3.9%増となっている。

投資的経費は19,418,147千円で、普通建設事業費が都市計画道路整備事業（箇所指定）や土地地区画整理事業費の増加等により、前年度と比べると12.1%増となっている。

第18表 義務的経費と投資的経費の内訳の状況

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	歳出総額に占める割合	決算額	歳出総額に占める割合		
義務的経費	人 件 費	69,745,522	24.6	42,734,698	17.1	27,010,824	63.2
	扶 助 費	80,044,076	28.2	77,003,966	30.8	3,040,110	3.9
	公 債 費	25,411,496	9.0	24,536,609	9.8	874,887	3.6
	合 計	175,201,094	61.8	144,275,273	57.7	30,925,821	21.4
投資的経費	普通建設事業費	19,268,274	6.7	17,291,812	6.9	1,976,462	11.4
	災害復旧事業費	149,873	0.1	27,350	0.0	122,523	448.0
	合 計	19,418,147	6.8	17,319,162	6.9	2,098,985	12.1

義務的経費と投資的経費の推移
(歳出総額に占める割合)



人 件 費

人件費は、市職員の給与、諸手当のほか、議員、委員、非常勤特別職の報酬等を含んだ経費をいう。

人件費の決算額は69,745,522千円で、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲等により、前年度と比べると27,010,824千円増加（63.2%増）している。

人件費の推移は、第19表のとおりである。

第19表 人件費の推移

区分 年度	人 件 費				職 員 数		(注2) 職員1人 当たり人口
	決算額	歳出総額に 占める割合	市税に対 する割合	対前年 度伸率	4月1日現在 (注1)	対前年 度伸率	
	千円	%	%	%	人	%	人
20	45,052,876	22.7	39.1	△ 0.1	4,368	△ 1.8	159
21	44,196,542	20.1	40.0	△ 1.9	4,318	△ 1.1	161
22	43,775,539	19.3	40.9	△ 1.0	4,323	0.1	162
23	43,175,281	17.4	40.1	△ 1.4	4,337	0.3	162
24	42,270,977	16.9	39.0	△ 2.1	4,380	1.0	162
25	41,303,686	16.8	37.9	△ 2.3	4,464	1.9	160
26	42,452,062	16.8	38.0	2.8	4,490	0.6	159
27	42,738,766	16.9	38.2	0.7	4,468	△ 0.5	160
28	42,734,698	17.1	37.9	△ 0.0	4,469 (7,398(注3))	0.0	160
29	69,745,522	24.6	61.0 (注4)	63.2	7,392	△ 0.0	97

(注1) 職員数は、翌4月1日の人数である（平成29年度の場合は、平成30年4月1日）。

(注2) 職員1人当たり人口は、当該年度末の住民基本台帳人口を職員数で除したものである。職員数は、普通会計の現員数である。

(注3) 権限移譲に伴う県費負担教職員の増加分を含む職員数

(注4) 県費負担教職員の給与負担等の権限移譲により人件費が増加したことから、市税に対する人件費の割合が増えている。

3 物 件 費

物件費は、施設の管理費、光熱水費、通信運搬費、委託料、非常勤職員の賃金等に要する経費をいう。

物件費の決算額は34,959,458千円で、前年度と比べると556,170千円増加（1.6%増）している。

物件費の目的別内訳は、第20表のとおりである。

総務費が基幹システム最適化事業（債務負担行為）の増加等により、前年度と比べると354,746千円増加（5.8%増）している。

第20表 物件費の目的別内訳の状況

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 44,865	% 0.1	千円 51,623	% 0.2	千円 △ 6,758	% △ 13.1
総 務 費	6,437,527	18.4	6,082,781	17.7	354,746	5.8
民 生 費	4,971,576	14.2	4,813,531	14.0	158,045	3.3
衛 生 費	10,867,390	31.1	10,684,095	31.1	183,295	1.7
労 働 費	114,407	0.3	148,682	0.4	△ 34,275	△ 23.1
農 林 水 産 業 費	47,299	0.2	30,493	0.1	16,806	55.1
商 工 費	452,476	1.3	446,358	1.3	6,118	1.4
土 木 費	3,204,824	9.2	3,205,838	9.3	△ 1,014	0.0
消 防 費	732,850	2.1	763,142	2.2	△ 30,292	△ 4.0
教 育 費	8,040,826	23.0	8,131,481	23.6	△ 90,655	△ 1.1
公 債 費	45,418	0.1	45,264	0.1	154	0.3
合 計	34,959,458	100.0	34,403,288	100.0	556,170	1.6

4 維持補修費

維持補修費は、清掃施設や道路など、公共施設の修繕に要する経費をいう。ただし、建物の大規模改修は維持補修費には含まれず、普通建設事業費に含まれる。

維持補修費の決算額は3,383,334千円で、前年度と比べると762,161千円減少（18.4%減）している。

維持補修費の項目別内訳は、第21表のとおりである。

道路橋りょうに係るものが前年度と比べると292,122千円減少（19.7%減）し、小・中学校に係るものが前年度と比べると162,300千円減少（35.2%減）している。

第21表 維持補修費の項目別内訳の状況

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
庁 舎	千円 134,118	% 4.0	千円 156,340	% 3.8	千円 △ 22,222	% △ 14.2
社会福祉施設	172,024	5.1	211,437	5.1	△ 39,413	△ 18.6
清 掃 施 設	939,925	27.8	1,051,481	25.4	△ 111,556	△ 10.6
道路橋りょう	1,193,106	35.3	1,485,228	35.8	△ 292,122	△ 19.7
公 園	76,080	2.2	83,400	2.0	△ 7,320	△ 8.8
小・中 学 校	299,396	8.8	461,696	11.1	△ 162,300	△ 35.2
社会教育施設	49,708	1.5	85,492	2.1	△ 35,784	△ 41.9
そ の 他	518,977	15.3	610,421	14.7	△ 91,444	△ 15.0
合 計	3,383,334	100.0	4,145,495	100.0	△ 762,161	△ 18.4

5 扶 助 費

扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行うための経費をいう。

扶助費の決算額は80,044,076千円で、前年度と比べると3,040,110千円増加（3.9%増）している。
扶助費の目的別内訳は、第22表のとおりである。

児童福祉費が保育所等への施設型給付費の増加等により、前年度と比べると1,861,473千円増加（5.5%増）し、社会福祉費が障害児者介護給付費等の増加等により、前年度と比べると1,105,103千円増加（6.2%増）している。

第22表 扶助費の目的別内訳の状況

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
民 生 費		千円 76,441,541	% 95.5	千円 73,718,568	% 95.7	千円 2,722,973	% 3.7
内 訳	社 会 福 祉 費	18,891,961	23.6	17,786,858	23.1	1,105,103	6.2
	老 人 福 祉 費	230,284	0.3	257,147	0.3	△ 26,863	△ 10.4
	児 童 福 祉 費	35,541,771	44.4	33,680,298	43.7	1,861,473	5.5
	生 活 保 護 費	21,777,525	27.2	21,994,265	28.6	△ 216,740	△ 1.0
衛 生 費		1,754,181	2.2	1,653,628	2.1	100,553	6.1
教 育 費		1,848,354	2.3	1,631,770	2.2	216,584	13.3
内 訳	教 育 総 務 費	1,237,340	1.5	1,062,004	1.4	175,336	16.5
	小 学 校 費	125,525	0.2	120,131	0.2	5,394	4.5
	中 学 校 費	204,099	0.3	153,002	0.2	51,097	33.4
	学 校 給 食 費	281,390	0.3	296,633	0.4	△ 15,243	△ 5.1
合 計		80,044,076	100.0	77,003,966	100.0	3,040,110	3.9

6 補助費等

補助費等は、市からの補助金や交付金のほか、謝礼・奨励金などの報償費、過誤納収入の還付金、保険料、公租公課等の経費をいう。公営企業会計への繰出金は補助費等に計上している。

補助費等の決算額は15,817,281千円で、前年度と比べると1,267,287千円減少（7.4%減）している。

補助費等の目的別内訳は、第23表のとおりである。

民生費が年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の終了等により、前年度と比べると571,446千円減少（9.8%減）し、土木費が下水道事業会計繰出金の減少等により、前年度と比べると284,594千円減少（5.2%減）している。

第23表 補助費等の目的別内訳の状況

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 47,723	% 0.3	千円 50,178	% 0.3	千円 △ 2,455	% △ 4.9
総 務 費	1,247,388	7.9	1,451,854	8.5	△ 204,466	△ 14.1
民 生 費	5,231,983	33.1	5,803,429	34.0	△ 571,446	△ 9.8
衛 生 費	1,279,004	8.1	1,301,462	7.6	△ 22,458	△ 1.7
労 働 費	61,083	0.4	58,884	0.3	2,199	3.7
農 林 水 産 業 費	147,414	0.9	184,974	1.1	△ 37,560	△ 20.3
商 工 費	976,222	6.2	1,038,749	6.1	△ 62,527	△ 6.0
土 木 費	5,147,495	32.5	5,432,089	31.8	△ 284,594	△ 5.2
消 防 費	192,771	1.2	180,339	1.0	12,432	6.9
教 育 費	1,486,198	9.4	1,582,610	9.3	△ 96,412	△ 6.1
合 計	15,817,281	100.0	17,084,568	100.0	△ 1,267,287	△ 7.4

7 普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新增設や改良事業を行う際に必要な経費をいい、国から補助を受けて行う補助事業と、市が独自の財源で実施する単独事業に区分される。

普通建設事業費の決算額は19,268,274千円で、前年度と比べると1,976,462千円増加（11.4%増）している。

普通建設事業費の目的別内訳は、第24表のとおりである。

補助事業は7,526,568千円で、土木費が土地区画整理事業費の増加等により、前年度と比べると353,276千円増加（8.9%増）し、教育費が空調設備整備事業の増加等により、前年度と比べると2,026,788千円増加（536.5%増）している。

単独事業は11,741,706千円で、民生費が特別養護老人ホーム等建設費補助金の減少等により、前年度と比べると463,674千円減少（72.0%減）したものの、教育費が麻溝小学校校舎等改築事業の増加等により、前年度と比べると695,174千円増加（35.8%増）している。

第24表 普通建設事業費の目的別内訳の状況

区 分	事業別	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	補 助	5,596	0.0	97,121	0.6	△ 91,525	△ 94.2
	単 独	63,114	0.3	67,269	0.4	△ 4,155	△ 6.2
	計	68,710	0.3	164,390	1.0	△ 95,680	△ 58.2
民 生 費	補 助	384,913	2.0	846,901	4.9	△ 461,988	△ 54.6
	単 独	180,164	0.9	643,838	3.7	△ 463,674	△ 72.0
	計	565,077	2.9	1,490,739	8.6	△ 925,662	△ 62.1
衛 生 費	補 助	362	0.0	337,964	2.0	△ 337,602	△ 99.9
	単 独	609,755	3.2	544,231	3.1	65,524	12.0
	計	610,117	3.2	882,195	5.1	△ 272,078	△ 30.8
労 働 費	補 助	0	0.0	0	0.0	0	-
	単 独	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	0	0.0	0	0.0	0	-
農 林 水 産 業 費	補 助	178,381	0.9	0	0.0	178,381	皆増
	単 独	44,868	0.3	70,673	0.4	△ 25,805	△ 36.5
	計	223,249	1.2	70,673	0.4	152,576	215.9
商 工 費	補 助	17,926	0.1	0	0.0	17,926	皆増
	単 独	369,249	1.9	339,916	2.0	29,333	8.6
	計	387,175	2.0	339,916	2.0	47,259	13.9
土 木 費	補 助	4,323,341	22.4	3,970,065	22.9	353,276	8.9
	単 独	7,191,302	37.3	7,515,940	43.5	△ 324,638	△ 4.3
	計	11,514,643	59.7	11,486,005	66.4	28,638	0.2
消 防 費	補 助	211,464	1.1	276,055	1.6	△ 64,591	△ 23.4
	単 独	643,846	3.4	259,808	1.5	384,038	147.8
	計	855,310	4.5	535,863	3.1	319,447	59.6
教 育 費	補 助	2,404,585	12.5	377,797	2.2	2,026,788	536.5
	単 独	2,639,408	13.7	1,944,234	11.2	695,174	35.8
	計	5,043,993	26.2	2,322,031	13.4	2,721,962	117.2
合 計	補 助	7,526,568	39.0	5,905,903	34.2	1,620,665	27.4
	単 独	11,741,706	61.0	11,385,909	65.8	355,797	3.1
	計	19,268,274	100.0	17,291,812	100.0	1,976,462	11.4

※1つの事業であっても、国の補助対象経費に係るものは「補助事業」、補助対象外経費に係るものは「単独事業」に区分される。

8 公 債 費

公債費は、市債に係る元利償還金及び一時借入金利子の合計で、目的別の公債費から手数料など公債諸費を除いた額をいう。公債諸費は、性質別歳出では、物件費に分類される。

公債費の決算額は25,411,496千円で、前年度と比べると874,887千円増加（3.6%増）している。

公債費の推移は、第25表のとおりである。

このうち元金償還金は23,192,480千円（公債費の総額の91.3%）、利子は2,219,016千円（同8.7%）となっている。

また、実質公債費比率は前年度と同じ2.9%、公債費負担比率は前年度と比べると1.4ポイント低下の13.0%となっている。

第25表 公債費の推移

区分 年度	決算額	歳出総額に 占める割合	対前年度 伸 率	(注1) 実質公債費 比率	(注2) 公債費 負担比率
	千円	%	%	%	%
20	20,076,126	10.1	1.0	5.0	13.4
21	20,080,259	9.1	0.0	4.7	13.5
22	19,977,733	8.8	△ 0.5	4.3	12.8
23	20,909,036	8.5	4.7	4.2	13.3
24	21,698,508	8.7	3.8	3.8	13.7
25	22,965,092	9.3	5.8	3.9	13.6
26	23,251,880	9.2	1.2	3.4	13.9
27	23,266,526	9.2	0.1	3.2	13.6
28	24,536,609	9.8	5.5	2.9	14.4
29	25,411,496	9.0	3.6	2.9	13.0

(注1) 実質公債費比率 ……一般会計等が負担する地方債の元利償還金など実質的な公債費の標準財政規模に対する比率をいう。

(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

*実質公債費比率(%)＝

標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

(注2) 公債費負担比率 ……地方債の借入に伴う元利償還金に要する経費に充当された一般財源が、一般財源総額に占める割合をいう。

9 貸 付 金

貸付金は、市が直接あるいは間接に市民の福祉の増進や中小企業の経営安定化等を図るために現金の貸付けを行うものをいい、母子父子寡婦福祉資金や中小企業融資預託金などがある。

貸付金の決算額は11,924,433千円で、前年度と比べると639,076千円増加（5.7%増）している。

貸付金の目的別内訳は、第26表のとおりである。

商工関係のものが中小企業景気対策特別融資預託金の増加等により、前年度と比べると651,299千円増加（6.2%増）している。

第26表 貸付金の目的別内訳の状況

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
商 工 関 係	11,198,816 ^{千円}	93.9 [%]	10,547,517 ^{千円}	93.5 [%]	651,299 ^{千円}	6.2 [%]
民 生 ・ 労 働 関 係	615,231	5.2	623,472	5.5	△ 8,241	△ 1.3
公 社 関 係	0	0.0	0	0.0	0	－
教 育 関 係	337	0.0	356	0.0	△ 19	△ 5.3
そ の 他	110,049	0.9	114,012	1.0	△ 3,963	△ 3.5
合 計	11,924,433	100.0	11,285,357	100.0	639,076	5.7

10 繰 出 金

繰出金は、普通会計以外の会計や基金に繰り出された資金で、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計などの各特別会計に対するものと、定額運用基金（特定の事務の円滑化を目的として、定額の資金運用のため設置されるもの）に繰り出されたものをいう。

繰出金の決算額は21,275,813千円で、前年度と比べると386,144千円増加（1.8%増）している。

繰出金の繰出先内訳は、第27表のとおりである。

後期高齢者医療事業特別会計に対するものが、後期高齢者医療広域連合負担金の増加等により、前年度と比べると358,903千円増加（6.6%増）している。

第27表 繰出金の繰出先内訳の状況

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
特 別 会 計 繰 出 金		千円 21,275,742	% 100.0	千円 20,889,486	% 100.0	千円 386,256	% 1.8
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	7,958,000	37.4	8,046,000	38.5	△ 88,000	△ 1.1
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	6,657,255	31.3	6,494,323	31.1	162,932	2.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	5,790,190	27.2	5,431,287	26.0	358,903	6.6
	自 動 車 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	801,297	3.8	857,876	4.1	△ 56,579	△ 6.6
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	69,000	0.3	60,000	0.3	9,000	15.0
基 金 繰 出 金		71	0.0	183	0.0	△ 112	△ 61.2
内 訳	緑 地 保 全 基 金	61	0.0	13	0.0	48	369.2
	美 術 品 等 収 集 基 金	10	0.0	170	0.0	△ 160	529.6
財 産 区 繰 出 金		0	0.0	0	0.0	0	－
合 計		21,275,813	100.0	20,889,669	100.0	386,144	1.8

11 そ の 他

その他の決算額は、災害復旧事業費が149,873千円、積立金が1,563,250千円、投資及び出資金が5,000千円となっている。

このうち、公共土木施設災害復旧費等が台風21号や大雪への対応により、前年度と比べると122,523千円増加（448.0%増）し、積立金が市街地整備基金、子ども・若者未来基金、学校施設整備基金等への積立てにより、前年度と比べると841,871千円増加（116.7%増）している。

その他の経費の歳出総額に占める割合は、前年度と比べると0.4ポイント上昇の0.7%となっている。

V 債務負担行為

債務負担行為は、地方公共団体が歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲外で、将来にわたって債務を負担する行為であって、予算をもって議会の議決を経て設定される。

平成29年度末の債務負担行為の状況は、第28表のとおりである。

第28表 債務負担行為の状況

区 分	債務保証によるもの	損失補償によるもの	物件の年賦購入などに係るもの		その他	合 計
				うち土地の購入に係るもの		
河 川	261,429	—	—	—	—	261,429
道 路	2,117,285	—	—	—	173,000	2,290,285
公 園	2,248,324	—	—	—	—	2,248,324
そ の 他	360,639	1,986,874	378,025	378,025	58,475,734	61,201,272
合 計	4,987,677	1,986,874	378,025	378,025	58,648,734	66,001,310

〔債務保証によるもの〕

債務保証はすべて相模原市土地開発公社に対するものであり、平成29年度末時点では4,987,677千円である。

その他は、小学校用地、こどもセンター用地などである。

〔損失補償によるもの〕

資金融資に対する損失補償は、(福)相模原市社会福祉協議会、(公財)相模原市まち・みどり公社に対するもので、平成29年度末時点では1,986,874千円である。

〔物件の年賦購入などに係るもの〕

物件の年賦購入などに係るものは、平成29年度末時点で378,025千円である。内訳は第29表のとおりである。

第29表 物件の年賦購入などに係る債務負担行為の状況

区 分	限度額	平成29年度支出額	平成30年度以降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
市営南台団地用地購入事業	2,290,000	62,498	187,673	0	187,673
自転車駐入車場用地購入事業	190,352	0	190,352	0	190,352
合 計	2,480,352	62,498	378,025	0	378,025

〔その他〕

債務保証、損失補償及び物件の年賦購入などに係るもの以外のものは、平成29年度末時点で58,648,734千円であり、内訳は第30表のとおりである。

第30表 その他の債務負担行為の状況

区 分	限度額	平成29年度 支 出 額	平成30年度以 降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
相模原赤十字病院建設費 借入償還金補助金	千円 4,077,247	千円 249,671	千円 1,936,718	千円 0	千円 1,936,718
基幹システム最適化事業	16,061,863	946,426	14,829,002	0	14,829,002
資源分別回収事業 中間処理業務委託	6,078,064	533,662	5,456,983	3,334,591	2,122,392
ペットボトル等分別回収事業	2,669,053	298,801	1,394,930	15,377	1,379,553
国 県 道 に 係 る 県 債 償 還 金 負 担 金	19,933,563	664,452	16,611,300	0	16,611,300
中学校完全給食推進事業	2,379,112	289,945	1,968,129	0	1,968,129
生活交通確保対策補助金	175,979	31,852	90,028	0	90,028
乗合タクシー運行事業	43,955	23,552	12,175	0	12,175
ＬＥＤ防犯灯・街区表示板 整備管理事業	1,400,000	136,950	1,263,050	0	1,263,050
土地区画整理事業 (麻溝台・新磯野第一整備地区)	7,560,000	1,584,306	5,975,694	5,454,460	521,234
既設道路照明灯ＬＥＤ化事業	624,730	0	624,730	0	624,730
施設維持管理費 (公民館分)	38,050	0	38,050	0	38,050
津久井生涯学習センター 管理運営費	1,410	0	1,410	0	1,410
道路境界確定事業	21,000	0	21,000	0	21,000
道路維持補修費	75,000	0	75,000	0	75,000
狭あい道路等整備事業	62,000	0	62,000	546	61,454
都市計画道路整備事業 (相模原二ツ塚線)	15,000	0	15,000	13,500	1,500
校舎等解体事業	140,000	0	140,000	105,000	35,000
小学校工事設計等委託	12,000	0	12,000	12,000	0
中学校工事設計等委託	6,000	0	6,000	6,000	0
指定管理経費	22,828,393	4,559,325	8,115,535	2,523,571	5,591,964
合 計	84,202,419	9,318,942	58,648,734	11,465,045	47,183,689

VI 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）の公表が、平成19年度決算から義務付けられている。

平成29年度の実質公債比率は、元利償還金等が増加したものの、標準財政規模も増加したことから前年度と同じ2.9%となっている。

将来負担比率は、小・中学校の普通教室等の空調設備整備事業等に係る市債の発行による地方債現在高の増加等により、前年度と比べると2.5ポイント上昇の39.0%となっている。

なお、健全化判断比率等はいずれも早期健全化基準（経営健全化基準）を下回っている。

第31表 健全化判断比率

区分 \ 決算年度	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準
実質赤字比率（注1）	—	—	11.25
連結実質赤字比率（注2）	—	—	16.25
実質公債費比率（注3）	2.9	2.9	25
将来負担比率（注4）	39.0	36.5	400

備考

実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」。

（注1）実質赤字比率 …………… 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

（注2）連結実質赤字比率 …… 全会計（財産区特別会計を除く）を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

（注3）実質公債費比率 …… 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

（注4）将来負担比率 …………… 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

第32表 公営企業の資金不足比率

区分 \ 決算年度	平成29年度	平成28年度	経営健全化基準
下水道事業会計	—	—	20
簡易水道事業特別会計	—	—	20

備考

資金不足比率（公営企業会計を対象とした資金不足額の事業規模に対する比率）は、資金不足額が生じない場合は「—」。

資 料

〔参考〕一般会計決算額

財政収支の状況

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	対前年 度伸率
歳 入 総 額 (A)		千円 289,958,598	千円 255,997,476	千円 33,961,122	% 13.3
歳 出 総 額 (B)		281,325,045	249,012,953	32,312,092	13.0
形 式 収 支 (A)-(B) (C)		8,633,553	6,984,523	1,649,030	23.6
繰り越すべき財源 翌年度へ	継続費通次繰越額	61,926	54,608	7,318	13.4
	繰越明許費繰越額	534,920	452,930	81,990	18.1
	事故繰越し繰越額	8,694	87,453	△ 78,759	△ 90.1
	計 (D)	605,540	594,991	10,549	1.8
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		8,028,013	6,389,532	1,638,481	25.6
単 年 度 収 支 (本年度(E)-前年度(E)) (F)		1,638,481	△ 788,500	2,426,981	307.8
財源 保留 措置 額	積立金積立額(1)	4,935	7,977	△ 3,042	△ 38.1
	繰上償還額(2)	0	0	0	-
	積立金取崩し額(3)	4,700,000	8,200,000	△ 3,500,000	△ 42.7
	計 (1)+(2)-(3) (G)	△ 4,695,065	△ 8,192,023	3,496,958	42.7
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)		△ 3,056,584	△ 8,980,523	5,923,939	66.0

平成29年度 特別会計決算

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 事業勘定

歳入

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国 民 健 康 保 険 税	15,773,200 ^{千円}	18.4 [%]	16,989,383 ^{千円}	19.2 [%]	△ 1,216,183 ^{千円}	△ 7.2 [%]
使用料及び手数料	91	0.0	93	0.0	△ 2	△ 2.2
国 庫 支 出 金	16,053,194	18.7	16,140,112	18.3	△ 86,918	△ 0.5
療養給付費交付金	985,394	1.1	1,272,995	1.5	△ 287,601	△ 22.6
前期高齢者交付金	21,144,590	24.6	20,503,788	23.2	640,802	3.1
県 支 出 金	4,372,235	5.1	4,626,480	5.2	△ 254,245	△ 5.5
共 同 事 業 交 付 金	17,300,152	20.1	18,884,456	21.4	△ 1,584,304	△ 8.4
繰 入 金	7,900,000	9.2	8,000,000	9.1	△ 100,000	△ 1.3
繰 越 金	2,043,941	2.4	1,503,937	1.7	540,004	35.9
諸 収 入	325,156	0.4	382,594	0.4	△ 57,438	△ 15.0
合 計	85,897,953	100.0	88,303,838	100.0	△ 2,405,885	△ 2.7

歳出

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	921,907 ^{千円}	1.1 [%]	812,771 ^{千円}	0.9 [%]	109,136 ^{千円}	13.4 [%]
保 険 給 付 費	48,988,550	59.5	51,120,538	59.3	△ 2,131,988	△ 4.2
後期高齢者支援金等	10,027,524	12.2	10,434,773	12.1	△ 407,249	△ 3.9
前期高齢者納付金等	36,893	0.0	7,588	0.0	29,305	386.2
老人保健拠出金	174	0.0	274	0.0	△ 100	△ 36.5
介 護 納 付 金	3,579,699	4.3	3,657,659	4.2	△ 77,960	△ 2.1
共 同 事 業 拠 出 金	17,719,229	21.5	19,233,762	22.3	△ 1,514,533	△ 7.9
保 健 事 業 費	625,392	0.8	647,450	0.8	△ 22,058	△ 3.4
諸 支 出 金	451,426	0.6	345,082	0.4	106,344	30.8
合 計	82,350,794	100.0	86,259,897	100.0	△ 3,909,103	△ 4.5

(2) 直営診療勘定

歳入

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
診 療 収 入	千円 142,795	% 64.5	千円 145,458	% 68.2	千円 △ 2,663	% △ 1.8
使用料及び手数料	481	0.2	583	0.3	△ 102	△ 17.5
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	67,662	30.5	54,311	25.4	13,351	24.6
繰 越 金	5,460	2.5	3,837	1.8	1,623	42.3
諸 収 入	5,108	2.3	9,225	4.3	△ 4,117	△ 44.6
合 計	221,506	100.0	213,414	100.0	8,092	3.8

歳出

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	千円 125,255	% 58.6	千円 120,564	% 58.0	千円 4,691	% 3.9
医 業 費	64,284	30.1	62,948	30.3	1,336	2.1
施 設 整 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	24,301	11.3	24,442	11.7	△ 141	△ 0.6
合 計	213,840	100.0	207,954	100.0	5,886	2.8

2 介護保険事業特別会計

歳入

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 料	11,432,174	24.6	11,133,679	25.1	298,495	2.7
使用料及び手数料	5,715	0.0	4,648	0.0	1,067	23.0
国 庫 支 出 金	9,478,878	20.4	8,728,711	19.7	750,167	8.6
支 払 基 金 交 付 金	12,100,965	26.0	11,609,198	26.2	491,767	4.2
県 支 出 金	6,438,529	13.9	6,211,841	14.0	226,688	3.6
財 産 収 入	2,091	0.0	1,941	0.0	150	7.7
繰 入 金	6,635,312	14.3	6,460,446	14.6	174,866	2.7
繰 越 金	305,180	0.7	136,797	0.3	168,383	123.1
諸 収 入	58,373	0.1	31,088	0.1	27,285	87.8
合 計	46,457,217	100.0	44,318,349	100.0	2,138,868	4.8

歳出

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	878,755	1.9	922,119	2.1	△ 43,364	△ 4.7
保 険 給 付 費	42,104,207	91.9	40,462,544	93.4	1,641,663	4.1
地 域 支 援 事 業 費	2,703,208	5.9	1,941,454	4.5	761,754	39.2
基 金 積 立 金	2,091	0.0	1,941	0.0	150	7.7
諸 支 出 金	113,341	0.3	16,874	0.0	96,467	571.7
合 計	45,801,602	100.0	43,344,932	100.0	2,456,670	5.7

3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国 庫 支 出 金	千円 0	% 0.0	千円 922	% 0.2	千円 △ 922	% 皆減
繰 入 金	3,600	1.0	6,000	1.7	△ 2,400	△ 40.0
繰 越 金	203,831	55.7	185,453	51.6	18,378	9.9
諸 収 入	158,618	43.3	166,978	46.5	△ 8,360	△ 5.0
合 計	366,049	100.0	359,353	100.0	6,696	1.9

歳出

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業費	千円 152,249	% 100.0	千円 155,522	% 100.0	千円 △ 3,273	% △ 2.1
合 計	152,249	100.0	155,522	100.0	△ 3,273	△ 2.1

4 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	千円 6,724,911	% 80.7	千円 6,277,790	% 83.7	千円 447,121	% 7.1
繰 入 金	1,105,000	13.3	1,033,000	13.8	72,000	7.0
繰 越 金	450,738	5.4	129,125	1.7	321,613	249.1
諸 収 入	51,329	0.6	60,491	0.8	△ 9,162	△ 15.1
合 計	8,331,978	100.0	7,500,406	100.0	831,572	11.1

歳出

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	千円 129,231	% 1.6	千円 122,496	% 1.7	千円 6,735	% 5.5
分 担 金 及 び 負 担 金	7,845,993	98.2	6,914,670	98.1	931,323	13.5
諸 支 出 金	13,043	0.2	12,502	0.2	541	4.3
合 計	7,988,267	100.0	7,049,668	100.0	938,599	13.3

5 自動車駐車場事業特別会計

歳入

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
駐 車 場 事 業 収 入	1,016,319 ^{千円}	50.9 [%]	1,034,334 ^{千円}	49.6 [%]	△ 18,015 ^{千円}	△ 1.7 [%]
財 産 収 入	1,219	0.0	1,219	0.1	0	0.0
繰 入 金	805,000	40.3	862,000	41.3	△ 57,000	△ 6.6
繰 越 金	175,195	8.8	188,677	9.0	△ 13,482	△ 7.1
合 計	1,997,733	100.0	2,086,230	100.0	△ 88,497	△ 4.2

歳出

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
駐 車 場 事 業 費	663,352 ^{千円}	35.1 [%]	647,923 ^{千円}	33.9 [%]	15,429 ^{千円}	2.4 [%]
公 債 費	1,226,566	64.9	1,263,113	66.1	△ 36,547	△ 2.9
合 計	1,889,918	100.0	1,911,036	100.0	△ 21,118	△ 1.1

6 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計

歳入

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国 庫 支 出 金	千円 637,180	% 32.5	千円 108,820	% 26.0	千円 528,360	% 485.5
繰 入 金	465,000	23.7	230,000	54.9	235,000	102.2
繰 越 金	102,740	5.2	0	0.0	102,740	皆増
使用料及び手数料	4	0.0	1	0.0	3	300.0
市 債	735,900	37.5	79,800	19.1	656,100	822.2
保 留 地 処 分 金	21,985	1.1	0	0.0	21,985	皆増
合 計	1,962,809	100.0	418,621	100.0	1,544,188	368.9

歳出

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
麻溝台・新磯野第一 整備地区土地区画 整理事業費	千円 1,728,775	% 99.9	千円 315,740	% 100.0	千円 1,413,035	% 447.5
公 債 費	2,254	0.1	141	0.0	2,113	1,498.6
合 計	1,731,029	100.0	315,881	100.0	1,415,148	448.0

7 簡易水道事業特別会計

歳入

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分 担 金 及 び 負 担 金	千円 5,608	% 1.2	千円 9,657	% 2.0	千円 △ 4,049	% △ 41.9
使用料及び手数料	20,127	4.2	20,039	4.2	88	0.4
国 庫 支 出 金	96,095	20.0	102,100	21.6	△ 6,005	△ 5.9
財 産 収 入	157	0.0	223	0.1	△ 66	△ 29.6
繰 入 金	99,000	20.7	90,000	19.0	9,000	10.0
繰 越 金	43,724	9.1	37,803	8.0	5,921	15.7
諸 収 入	13,766	2.9	9,246	2.0	4,520	48.9
市 債	201,100	41.9	204,200	43.1	△ 3,100	△ 1.5
合 計	479,577	100.0	473,268	100.0	6,309	1.3

歳出

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	千円 38,378	% 8.5	千円 27,683	% 6.4	千円 10,695	% 38.6
簡 易 水 道 事 業 費	390,558	87.0	383,506	89.3	7,052	1.8
基 金 積 立 金	157	0.0	223	0.1	△ 66	△ 29.6
公 債 費	20,003	4.5	18,132	4.2	1,871	10.3
合 計	449,096	100.0	429,544	100.0	19,552	4.6

8 公共用地先行取得事業特別会計

歳入

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
財 産 収 入	千円 326,929	% 26.2	千円 229,918	% 19.1	千円 97,011	% 42.2
繰 入 金	4,485	0.4	3,632	0.3	853	23.5
市 債	914,900	73.4	967,700	80.6	△ 52,800	△ 5.5
繰 越 金	291	0.0	120	0.0	171	142.5
合 計	1,246,605	100.0	1,201,370	100.0	45,235	3.8

歳出

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	千円 915,622	% 73.5	千円 968,638	% 80.6	千円 △ 53,016	% △ 5.5
公 債 費	330,918	26.5	232,441	19.4	98,477	42.4
合 計	1,246,540	100.0	1,201,079	100.0	45,461	3.8

9 財産区特別会計

歳入

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県 支 出 金	千円 450	% 0.5	千円 450	% 0.2	千円 0	% 0.0
財 産 収 入	69,716	79.1	200,562	95.9	△ 130,846	△ 65.2
繰 入 金	6,005	6.8	1,630	0.8	4,375	268.4
繰 越 金	11,952	13.6	6,535	3.1	5,417	82.9
合 計	88,123	100.0	209,177	100.0	△ 121,054	△ 57.9

歳出

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	千円 27,613	% 35.6	千円 149,141	% 75.6	千円 △ 121,528	% △ 81.5
諸 支 出 金	49,931	64.4	48,084	24.4	1,847	3.8
合 計	77,544	100.0	197,225	100.0	△ 119,681	△ 60.7

10 公債管理特別会計

歳入

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
財 産 収 入	千円 36,919	% 0.1	千円 33,118	% 0.1	千円 3,801	% 11.5
繰 入 金	36,672,898	88.3	35,651,948	89.6	1,020,950	2.9
市 債	4,832,700	11.6	4,094,900	10.3	737,800	18.0
合 計	41,542,517	100.0	39,779,966	100.0	1,762,551	4.4

歳出

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 債 費	千円 41,542,517	% 100.0	千円 39,779,966	% 100.0	千円 1,762,551	% 4.4
合 計	41,542,517	100.0	39,779,966	100.0	1,762,551	4.4

平成29年度 公営企業会計決算

下水道事業会計

(1) 収益の収入及び支出

収入

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 事 業 収 益	16,132,499 ^{千円}	99.0 [%]	16,410,778 ^{千円}	99.3 [%]	△ 278,279 ^{千円}	△ 1.7 [%]
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	39,051	0.2	33,518	0.2	5,533	16.5
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	123,308	0.8	90,475	0.5	32,833	36.3
合 計	16,294,858	100.0	16,534,771	100.0	△ 239,913	△ 1.5

支出

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 事 業 費 用	14,645,982 ^{千円}	98.3 [%]	15,562,592 ^{千円}	98.6 [%]	△ 916,610 ^{千円}	△ 5.9 [%]
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	43,211	0.3	43,180	0.3	31	0.1
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	215,475	1.4	176,705	1.1	38,770	21.9
合 計	14,904,668	100.0	15,782,477	100.0	△ 877,809	△ 5.6

(2) 資本の収入及び支出

収入

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	5,117,158 ^{千円}	90.1 [%]	5,844,637 ^{千円}	91.7 [%]	△ 727,479 ^{千円}	△ 12.4 [%]
農 業 集 落 排 水 資 本 的 収 入	8,300	0.1	8,724	0.1	△ 424	△ 4.9
市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	555,512	9.8	524,105	8.2	31,407	6.0
合 計	5,680,970	100.0	6,377,466	100.0	△ 696,496	△ 10.9

支出

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	11,558,584 ^{千円}	95.2 [%]	9,794,039 ^{千円}	95.2 [%]	1,764,545 ^{千円}	18.0 [%]
農 業 集 落 排 水 資 本 的 支 出	17,195	0.1	8,725	0.1	8,470	97.1
市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	565,441	4.7	482,528	4.7	82,913	17.2
合 計	12,141,220	100.0	10,285,292	100.0	1,855,928	18.0

消費税率引上げに伴う社会保障の充実について

1 社会保障・税の一体改革による消費税率の引上げ

社会保障の充実・安定化に資するため、平成26年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられました。

この消費税率引上げ分による増収分は、全て年金、医療、介護、子育ての社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に使うこととされています。

2 本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(平成29年度合計 約1,120億円)

分野	事業費	事業内容
医療	約252億円	国民健康保険、休日・夜間医療など
介護	約66億円	介護保険サービス
少子化対策	約374億円	保育所運営、小児医療費助成など
その他	約428億円	障害児者介護給付費など

3 消費税率引上げによる財源の活用

平成29年度の地方消費税交付金のうち、消費税率引上げによる増収分として本市に約50億円交付されたため、この財源を次のように活用しました。

【財源を活用した主な事業】

(単位：百万円)

財源を活用した主な事業	事業費	市負担分	
			うち活用額
国民健康保険事業、介護保険事業など	15,698	12,519	1,900
重度障害者医療費助成など	3,257	2,117	321
小児医療費助成事業、児童手当・特例給付、認定保育室補助金など	15,091	4,543	690
児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成事業など	3,048	2,080	316
保育所等への施設型給付費、教育・保育施設運営助成など	17,228	7,264	1,103
病院群輪番制運営事業、小児急病診療事業、休日・夜間診療に関する事業など	2,295	2,273	345
自立支援医療給付(精神通院医療)	1,407	695	106

相模原市財政の状況

平成29年度(2017年度)

発 行 平成30年8月
発行者 相模原市
編 集 相模原市企画財政局財務部財務課
〒252-5277
相模原市中央区中央2丁目11番15号
TEL 042-769-8216
FAX 042-751-0208
E-mail: zaimu@city.sagamihara.kanagawa.jp